

(表紙1)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(分任)支出負担行為担当官
〇〇森林管理局(署)長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

〇〇〇〇工事競争参加資格確認資料

所在地^(注2): _____
業者コード: Q 〇〇〇〇〇〇 _____
建設業許可番号: 〇〇-〇〇〇〇 _____

連絡先 氏名: _____
電話: _____
メール: _____

標記について、令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました「〇〇〇〇工事」の競争参加資格確認資料を別紙のとおり提出します。

注1) 提出方法については、入札説明書「6. 競争参加資格の確認等」によること。

注2) 所在地については、本工事の最寄りにある本店・支店又は営業所の住所を記載すること。

同 種 工 事 の 施 工 実 績

(工事名：)

商号又は名称：〇〇〇〇株式会社

工 事 名 称 等	工事名称	
	発注機関名	
	工事場所	(都道府県名：市町村名)
	契約金額	
	工期	〇〇年〇〇月〇〇日～ 〇〇年〇〇月〇〇日
	受注形態等	単体/JV (出資比率)
工 事 概 要	工種	
	工法	
	規模	
備考	CORINS登録の有無	有 (CORINS登録番号) 無

注1 必ず公告において明示した資格が確認できる内容を記載すること。

注2 CORINS登録を「有」とした場合は、CORINS登録番号を記載し、契約書等の写しの添付は必要ありません。

ただし、公告において明示した資格がCORINSで確認できない場合は契約書等の写しを添付すること。

注3 CORINS登録を「無」とした場合は、当該工事の契約書の写しを添付すること。

注4 記載する工事が森林管理局の発注した工事である場合にあっては、当該工事に係る工事成績評定点通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付すること。(65点未満のものは実績として認めない。)

注5 同種工事の施工実績は、契約金額(最終契約額)500万円以上とする。

主任(監理)技術者等の資格・工事経験

商号又は名称：〇〇〇〇株式会社

従事役職	主任技術者又は監理技術者	ヒアリング対象者区分
氏名		○
生年月日		
最終学歴	学校名	学科名 〇〇年卒業
法令に関する資格・免許	〇級土木施工管理技士 〇〇年〇〇月取得 (登録番号：〇〇〇) 監理技術者資格者証 〇〇年〇〇月交付 (登録番号：〇〇〇)	
工事 経験 の 概 要	発注機関	
	工事名	
	施工場所	(都道府県名：市町村名)
	契約金額	¥ X X, X X X, X X X -
	工期	〇〇年〇〇月〇〇日～ 〇〇年〇〇月〇〇日
	従事役職	現場代理人・主任(監理)技術者等
	受注形態	単体/JV(出資比率)
	工事内容	同種工事が確認できる内容を記載すること。)
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号) 無
申請時 におけ る工事 の従事 状況	工事名称	
	発注機関名	
	工期	
	従事役職	
	本工事と重複する場合の 対応措置	(例) 本工事の着手を予定している〇月〇日から、手持ちの工事については後片付けの開始予定のため本工事への従事可能
CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号) 無	

注1 必ず公告において明示した資格が確認できる内容を記載すること。

注2 CORINS登録を「有」とした場合は、CORINS登録番号を記載し、契約書等の写しの添付は必要ありません。ただし、公告において明示した資格がCORINSで確認できない場合は契約書及び施工計画書等当該工事に従事したことが証明できる書類の写しを添付すること。

注3 CORINS登録を「無」とした場合は、当該工事の契約書及び施工計画書等当該工事に従事したことが証明できる書類の写しを添付すること。

注4 従事した工事1件を記載すること。また、複数の技術者を登録する場合は、本様式を複写し作成すること。

注5 監理技術者にあつては、監理技術者資格証の写し(表裏とも)及び監理技術者講習修了証の写し(表のみ)を添付すること。また、監理技術者資格証により直接的かつ恒常的な雇用関係(3ヶ月以上)が明確に判断できない場合には、**雇用保険被保険者資格取得等確認通知書又は雇用証明書**等の雇用関係が明確に判断できる書類の写しを添付すること。

注6 主任技術者の場合は資格・免許等確認できる書類の写しを添付すること。

注7 工事成績評定については、「同種工事の施工実績」に同じ。

注8 工事経験の工事契約金額については、「同種工事の施工実績」に同じ。

注9 申請時において従事工事がある者は、すべての従事工事について、専任・非専任の立場に関わらず記載し、本工事を受注した場合の対応措置について明確に記載すること。また、従事工事の工期、従事役職等が確認できるCORINSの登録番号を記載することにより契約書の写しを提出する必要はないが、CORINSの登録がない工事等で工事内容が確認できない工事については、契約書等の当該工事の内容を証明できる書類を添付すること。

注10 配置予定技術者を複数人の候補技術者とした場合は、施工体制確認のためのヒアリング対象者(1名)を区分して明記すること。